

NEWS RELEASE

2026年4月1日
宇都宮ライトパワー株式会社
NTTアノードエナジー株式会社

宇都宮市の公共施設におけるオンサイト PPA による 再生可能エネルギー電力の提供について

宇都宮ライトパワー^{※1}株式会社（代表取締役：青木 克之、栃木県宇都宮市、以下、宇都宮ライトパワー）と NTT アノードエナジー株式会社（代表取締役社長：岸本 照之、東京都港区、以下、NTT アノードエナジー）は、栃木県宇都宮市（市長：佐藤 栄一、以下、宇都宮市）の「脱炭素先行地域」^{※2} 事業実施のため、宇都宮市の公共施設 1 施設（清原中学校）へ、オンサイト PPA^{※3} による太陽光発電設備での再生可能エネルギー（以下、再エネ）の提供を 2026 年 4 月 1 日から開始しました。

事業内容

宇都宮市は、2022 年 11 月に環境省の第 2 回脱炭素先行地域に採択され、提案事業「コンパクト・プラス・ネットワークによる脱炭素モデル都市構築～LRT^{※4} 沿線から始まるゼロカーボンシティの実現～」に取り組んでいます。本事業において、LRT 線の公共・民間施設などに太陽光発電・蓄電池などを最大限導入するとともに、宇都宮ライトパワー（地域新電力会社）による再エネの一括調達と高度なエネルギーマネジメントを行い、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出を 2030 年度までに実質ゼロをめざしています。また、LRT や電気バスなどを中心とした公共交通ネットワークの脱炭素化を図る「ゼロカーボンムーブ」の構築により、運輸部門の CO2 削減に取り組んでおります。

宇都宮ライトパワーと NTT アノードエナジーは、宇都宮市の脱炭素先行地域事業に共同提案者として参画しており、今回の事業は、その一環として、オンサイト PPA の仕組みで、令和 5 年度～令和 6 年度に設置した宇都宮市の公共施設 6 施設に次いで、宇都宮市立清原中学校に太陽光発電設備を設置し、2026 年 4 月 1 日より再エネを提供するものです。清原中学校における太陽光発電設備（パネル設置容量 27kW）の年間発電量は約 3 万 kWh なり、CO2 排出量の削減効果は、年間約 14 トン^{※5}、20 年間で約 271 トンとなる見込みです。また、蓄電池も設置しており、災害時のレジリエンス強化にも寄与します。

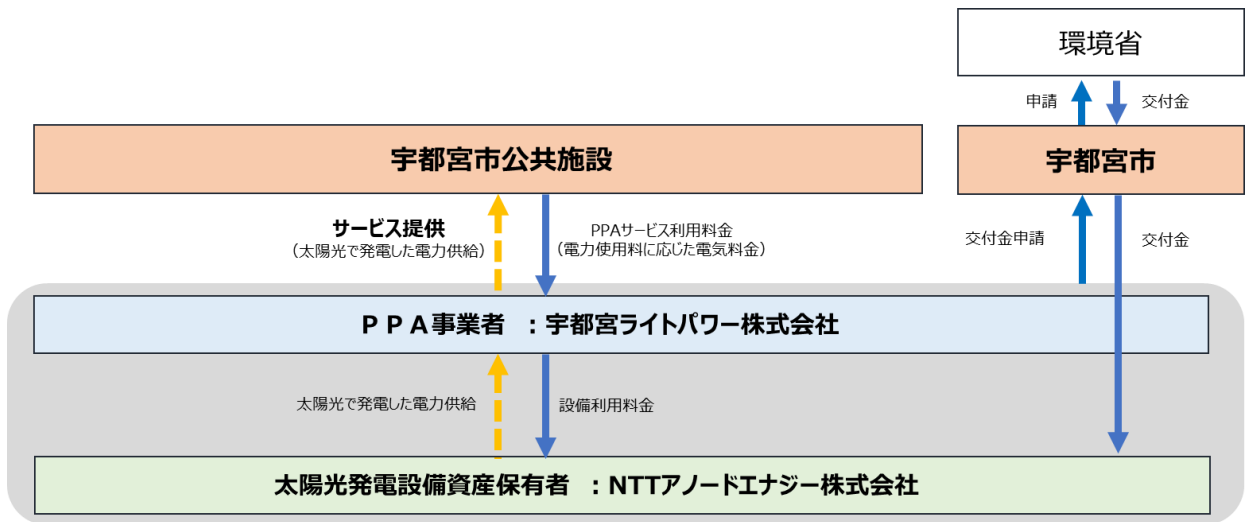


図.事業スキーム



太陽光パネル



パワーコンディショナ・蓄電池等

宇都宮市立清原中学校に設置した太陽光発電設備

今後の展開について

宇都宮ライトパワーは、宇都宮市における脱炭素社会構築のシンボルとして、再エネの地産地消・普及拡大を推進するため、今後も更なる太陽光発電設備等の導入を加速させていき、市内の自家消費率向上やレジリエンス強化を図ってまいります。

NTTアノードエナジーは、コーポレートPPA^{※6}などの提供による再エネの導入、地域内のエネルギーの需要と供給のバランスをはかる蓄電池やEV充電サービスなどの導入および地産地消利用率向上サービスを通じて、宇都宮市をはじめとする全国の地方自治体、企業の脱炭素実現に向け貢献してまいります。

各社の主な役割

宇都宮ライトパワー	PPA 事業者
NTT アノードエナジー	太陽光発電設備保有者

【太陽光発電所の概要】

サービス開始日	2026 年 4 月 1 日
パネル設置容量	27kW
蓄電池設置容量	9.8kWh
想定年間発電量	32,240kWh
想定再エネ比率	7.0%

※1 宇都宮ライトパワーは、宇都宮市、NTT アノードエナジー株式会社、東京ガス株式会社、株式会社足利銀行、および株式会社栃木銀行の共同出資により、2021 年 7 月 13 日に設立されました。宇都宮市のごみ焼却施設「クリーンパーク茂原」のバイオマス発電などで作られた電気を、市有施設の一部や LRT などに供給することで、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、「二酸化炭素排出量の削減」および「地域経済の活性化」に取り組んでいます。[\(https://www.miya-lightpower.co.jp/\)](https://www.miya-lightpower.co.jp/)

※2 脱炭素先行地域とは、2050 年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用なども含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の 2030 年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。

また「地域脱炭素ロードマップ」および地球温暖化対策計画に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体などを複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、少なくとも 100 か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組みを実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とするものです。

※3 オンサイト PPA：PPA（Power Purchase Agreement）とは、電力販売契約という意味で第三者モデル（事業者または別の出資者）とも呼ばれています。オンサイト PPA は、企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、初期投資なしで、オンサイト（現地、敷地内）に発電設備を設置し、発電した電気をオンサイトの施設で利用し、温室効果ガスの排出量削減が可能となります。

※4 「Light Rail Transit（ライト・レール・トランジット）」の略称で、各種交通との連携や低床式車両（LRV）の活用、軌道・停留場の改良による乗降の容易性などの面で優れた特徴がある次世代の交通システムのことです。

※5 本試算は、スコープ 2 の算定に基づき、東京電力エナジーパートナー令和 8 年報告用排出係数(0.000452 t-CO2/kWh)を適用し算出した参考値です。

※6 コーポレート PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）は、需要家が小売電気事業者を介し発電事業者から再エネ由来の電力を長期購入する契約です。